

防災科学技術委員会における第13期の活動について

令和7年7月18日

研究開発局地震火山防災研究課

前期（第12期）の活動

防災科学技術委員会における第12期の活動について

（令和5年7月31日研究計画・評価分科会防災科学技術委員会決定）

○第6期科学技術・イノベーション基本計画に対応する取組について

（1）各部会・委員会に関する研究及び開発等に関するもの

今期の委員会においては、**近年の災害の発生状況や国における施策動向等を踏まえた、防災科学技術分野における研究開発の方向性の議論**を行うとともに、**新規・拡充事業の事前評価や事業期間が終了する事業の事後評価などについて審議**を行う。

文部科学省直轄の「ナショナル・プロジェクト」である
研究開発課題で、総額が10億円を超えるものが対象

（2）自然科学の「知」と人文・社会科学の「知」の融合である「総合知」の創出・活用に向けたもの

防災科学技術分野においては、**自然科学と人文科学・社会科学等の連携により、自然災害の被害軽減に向けた防災対策等に資する研究開発や人材育成**について、適宜取組を進めていく。

【参考】第6期 科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）（抄）

第2章 Society 5.0 の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

1. 国民の安心と安全を確保する持続可能で強靱な社会への変革

（3）レジリエントで安全・安心な社会の構築

頻発化・激甚化する自然災害に対し、先端ICTに加え、人文・社会科学の知見も活用した総合的な防災力の発揮により、適切な避難行動等による逃げ遅れ被害の最小化、市民生活や経済の早期の復旧・復興が図られるレジリエントな社会を構築する。

国際的な枠組みを踏まえた地震・津波等に係る取組も含め、自然災害に対する予防、観測・予測、応急対応、復旧・復興の各プロセスにおいて、気候変動も考慮した対策水準の高度化に向けた研究開発や、それに必要な観測体制の強化や研究施設の整備等を進め、特に先端ICT等を活用したレジリエンスの強化を重点的に実施する。

【防災科学技術分野研究開発プラン】

令和6年8月8日
防災科学技術委員会

1. プランを推進するにあたっての大目標：「安全・安心の確保に関する課題への対応」(施策目標9－4)

概要：安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、「地震調査研究の推進について(第3期)」(令和元年5月31日 地震調査研究推進本部)や「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第3次)の推進について(建議)」(令和5年12月22日 科学技術・学術審議会)等に基づき、地震等の自然災害から国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。

2－1. プログラム名：防災科学技術分野研究開発プログラム(達成目標2、3)

概要：自然災害を観測・予測することにより、人命と財産の被害を最大限予防し、事業継続能力の向上と社会の持続的発展を保つため、国土強靱化に向けた調査観測やシミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化を図る(達成目標2)。自然災害発災後の被害の拡大防止と早期の復旧・復興によって、社会機能を維持しその持続的発展を保つためには、「より良い回復」に向けた防災・減災対策の実効性向上や社会実装の加速を図る(達成目標3)。

【対象となる研究開発課題】

防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト、南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化及び迅速な復旧・復興に資する地震防災研究プロジェクト、情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト、次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト

2－2. プログラム名：防災科学技術分野研究開発プログラム(達成目標1)

概要：地震調査研究を推進し、成果を活用する。

【対象となる研究開発課題】

南海トラフ海底地震津波観測網の構築

上位施策：第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)

第2章 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

1. 国民の安心と安全を確保する持続可能で強靱な社会への変革

(3)レジリエントで安全・安心な社会の構築

頻発化・激甚化する自然災害に対し、先端ICTに加え、人文・社会科学の知見も活用した総合的な防災力の発揮により、適切な避難行動等による逃げ遅れ被害の最小化、市民生活や経済の早期の復旧・復興が図られるレジリエントな社会を構築する。

国際的な枠組みを踏まえた地震・津波等に係る取組も含め、自然災害に対する予防、観測・予測、応急対応、復旧・復興の各プロセスにおいて、気候変動も考慮した対策水準の高度化に向けた研究開発や、それに必要な観測体制の強化や研究施設の整備等を進め、特に先端ICT等を活用したレジリエンスの強化を重点的に実施する。

【防災科学技術分野研究開発プラン／防災科学技術研究開発プログラム】

○「重点的に推進すべき取組」と「該当する研究開発課題」

プログラム達成状況の評価のための指標(プログラム2-1、2-2共通)

○アウトプット指標：(1)基盤的観測体制の整備(稼働率)、火山データの一元化、極端気象災害や複合連鎖型災害の発生過程の解明、データ公開の充実 / (2)普及型耐震工法の確立、IoT等を用いた測定技術の開発、災害に強いまちづくりへの寄与 / (3)防災リテラシー向上のための教育・啓発手法の開発及びそれによる被害軽減効果の定量化の確立 (4)査読付き論文数、研究成果報道発表数

○アウトカム指標：(1)被害の軽減につながる予測手法の確立 / (2)建築物・インフラの耐災害性の向上 / (3)自然災害の不確実性と社会の多様性を踏まえたリスク評価手法の確立

※現在実施中の事業の中間評価については、その成果等を次の課題につなげていくために必要であるため、事後評価を課題の終了前に実施し、毎年度本委員会において実施状況に関する資料の提出を受け、質疑の時間を設けることをもって、中間評価の実施に代えるものとする。(次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトは、「第11期研究計画・評価分科会における研究開発課題の評価について」の(2)中間評価において、「課題の実施期間が5年程度で終了前に事後評価の実施が予定される課題」とされているところ該当しないため、2022年度に中間評価をおこなうこととする。)



防災科学技術委員会における第13期の活動について（案）

令和7年7月18日
研究計画・評価分科会
防災科学技術委員会

1. 「防災科学技術分野研究開発プラン」に基づく研究開発課題の事前・中間・事後評価等
 - ・「情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト」の事後評価
 - ・「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」の事後評価
 - ・「南海トラフ海底地震津波観測網の構築」の事後評価
 - ・（必要に応じて）新規・拡充事業の事前評価
2. その他
 - ・ 本委員会の検討に当たっては、総合科学技術・イノベーション会議や、科学技術・学術審議会、研究計画・評価分科会の動向に留意する。
 - ・ 必要に応じて論点を整理し、研究計画・評価分科会等に報告する。

(当面の審議スケジュール)

○第64回（本日）

- ・ 防災科学技術委員会における第13期の活動について
- ・ 防災科学技術分野の取組について
- ・ 今後取り組むべき施策の方向性について

（話題提供）

- ・ 情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト（STAR-E プロジェクト）のこれまでの取組・成果と今後の課題
- ・ 次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトのこれまでの取組・成果と今後の課題

○第65回（7月31日（木））

- ・ 研究開発課題の評価について

→ 8月に親会※へ

※科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会

○第66回～（秋～冬、複数回）

- ・ 各研究開発課題の進捗報告、評価等
- ・ 第7期科学技術・イノベーション基本計画（2026年度～）の検討状況を踏まえた議論 等